

平成 30 年度決算に基づく吉田町財務書類

～統一的な基準～



吉田町
PR部長
よし吉きち

目 次

地方公会計の整備	1
財務書類作成の基礎条件	2
財務書類	3
町全体の貸借対照表	7
町全体の行政コスト計算書	8
町全体の純資産変動計算書	9
町全体の資金収支計算書	10
財務分析	11
関係団体との財務書類	
関係団体との貸借対照表	15
関係団体との行政コスト計算書	16
関係団体との純資産変動計算書	17
関係団体との資金収支計算書	18

地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、当町では、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」で、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、「総務省改訂モデル」、「基準モデル」及び「東京都モデル」など複数の基準があることで、地方公共団体同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

当町では、この要請を受け、「統一的な基準」による平成 30 年度決算に基づく吉田町財務書類を作成しました。

財務書類作成の基礎条件

1 財務書類の作成範囲

町全体の財務書類	普通会計 (一般会計・土地取得事業特別会計) 公営事業会計 (国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業特別会計)
関係団体との連結財務書類	一部事務組合 (吉田町牧之原市広域施設組合・榛原総合病院組合・駿遠学園管理組合・相寿園管理組合・静岡県市町総合事務組合) 広域連合 (静岡県後期高齢者医療広域連合・静岡地方税滞納整理機構) 第三セクター等 (吉田町社会福祉協議会・一般社団法人吉田町まちづくり公社)

※ 公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた移行期間中であることから、町全体の財務書類から除外しています。

2 対象年度

平成 30 年度（作成基準日：平成 31 年 3 月 31 日）

なお、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして取り入れられています。

財務書類

1 貸借対照表

とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借方	貸方
【資産の部】 固定資産 ・有形固定資産：庁舎・学校・保育園等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	【負債の部】 固定負債 ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	【純資産の部】 ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

2 行政コスト計算書

とは

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

科目名	金額
営業費用	A
業務費用	
人件費	
物件費等	
その他の営業費用	
移転費用	
経常収益	B
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	$A - B = C$
臨時損失	D
臨時利益	E
純行政コスト	$C + D - E = F$

- ・ 人件費：職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費：光熱水費、消耗品費、委託料、使用料、減価償却費など
- ・ 移転費用：町民等への補助金、児童福祉・医療費給付等の社会保障費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料、証明書等の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書

とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

科目名	合計
前年度末純資産残高	M
純行政コスト（△）	F
財源	G
税収等	
国県等補助金	
本年度差額	$G - F = H$
固定資産等の変動	
資産評価差額	I
無償所管換等	J
その他	K
本年度純資産変動額	$H + I + J + K = L$
本年度末純資産残高	$L + M = N$

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ・税収等：町税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
- ・無償所管換等：固定資産の無償取得・譲渡による増減

4 資金収支計算書

とは

1年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

科目名	金額
業務活動収支	$② - ① + ④ - ③ = A$
業務支出	①
業務収入	②
臨時支出	③
臨時収入	④
投資活動収支	$⑥ - ⑤ = B$
投資活動支出	⑤
投資活動収入	⑥
財務活動収支	$⑧ - ⑦ = C$
財務活動支出	⑦
財務活動収入	⑧
本年度資金収支額	$A + B + C = D$
前年度末資金残高	E
本年度末資金残高	$D + E = F$

前年度末歳計外現金残高	G
本年度歳計外現金増減額	H
本年度末歳計外現金残高	$G + H = I$
本年度末現金預金残高	$F + I = J$

- ◆業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料、手数料など
- ◆投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：固定資産の売却収入や施設建設財源の補助金など
- ◆財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

町全体の貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 榛原郡吉田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,246,826,316	固定負債	15,081,824,816
有形固定資産	60,536,522,025	地方債等	12,327,538,181
事業用資産	19,274,099,895	長期未払金	-
土地	10,526,721,337	退職手当引当金	1,181,464,729
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,971,906,012	その他	1,572,821,906
建物減価償却累計額	-9,327,953,926	流動負債	1,294,995,972
工作物	127,412,050	1年内償還予定地方債等	1,158,181,724
工作物減価償却累計額	-23,985,578	未払金	3,037,300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	752,300
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,360,883
航空機	-	預り金	24,761,781
航空機減価償却累計額	-	その他	5,901,984
その他	-	負債合計	16,376,820,788
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	64,848,028,755
インフラ資産	40,766,479,381	余剰分(不足分)	-15,040,883,939
土地	12,807,936,206	他団体出資等分	-
建物	774,164,286		
建物減価償却累計額	-247,473,476		
工作物	48,595,792,905		
工作物減価償却累計額	-21,461,865,783		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	297,925,243		
物品	1,350,827,825		
物品減価償却累計額	-854,885,076		
無形固定資産	10,169,140		
ソフトウェア	10,158,840		
その他	10,300		
投資その他の資産	2,700,135,151		
投資及び出資金	30,730,072		
有価証券	-		
出資金	30,730,072		
その他	-		
長期延滞債権	243,311,374		
長期貸付金	3,149,500		
基金	2,440,879,326		
減債基金	30,729,718		
その他	2,410,149,608		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,935,121		
流動資産	2,937,139,288		
現金預金	1,217,791,743		
未収金	109,697,452		
短期貸付金	230,500		
基金	1,600,971,939		
財政調整基金	1,600,971,939		
減債基金	-		
棚卸資産	10,968,610		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,520,956		
繰延資産	-	純資産合計	49,807,144,816
資産合計	66,183,965,604	負債及び純資産合計	66,183,965,604

町全体の行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 榛原郡吉田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	14,152,188,666
業務費用	5,802,276,660
人件費	2,066,687,990
職員給与費	1,448,284,198
賞与等引当金繰入額	102,360,883
退職手当引当金繰入額	97,100,528
その他	418,942,381
物件費等	3,457,629,881
物件費	1,792,870,172
維持補修費	208,794,079
減価償却費	1,441,481,099
その他	14,484,531
その他の業務費用	277,958,789
支払利息	137,698,534
徴収不能引当金繰入額	19,554,883
その他	120,705,372
移転費用	8,349,912,006
補助金等	2,892,823,109
社会保障給付	4,820,738,606
他会計への繰出金	632,951,000
その他	3,399,291
経常収益	758,151,403
使用料及び手数料	577,708,933
その他	180,442,470
純経常行政コスト	13,394,037,263
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	68,875,683
資産売却益	68,875,683
その他	-
純行政コスト	13,325,161,580

町全体の純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 榛原郡吉田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,601,675,946	64,711,849,674	-15,110,173,728	-
純行政コスト(△)	-13,325,161,580		-13,325,161,580	-
財源	13,205,940,313		13,205,940,313	-
税収等	9,025,228,600		9,025,228,600	-
国県等補助金	4,180,711,713		4,180,711,713	-
本年度差額	-119,221,267		-119,221,267	-
固定資産等の変動(内部変動)		-188,511,055	188,511,055	
有形固定資産等の増加		1,211,154,655	-1,211,154,655	
有形固定資産等の減少		-1,482,355,799	1,482,355,799	
貸付金・基金等の増加		820,538,478	-820,538,478	
貸付金・基金等の減少		-737,848,389	737,848,389	
資産評価差額	-340,494	-340,494		
無償所管換等	325,030,630	325,030,630		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1	-	1	
本年度純資産変動額	205,468,870	136,179,081	69,289,789	-
本年度末純資産残高	49,807,144,816	64,848,028,755	-15,040,883,939	-

町全体の資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 榛原郡吉田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,697,951,511
業務費用支出	4,348,039,505
人件費支出	2,091,863,222
物件費等支出	1,997,567,466
支払利息支出	137,698,534
その他の支出	120,910,283
移転費用支出	8,349,912,006
補助金等支出	2,892,823,109
社会保障給付支出	4,820,738,606
他会計への繰出支出	632,951,000
その他の支出	3,399,291
業務収入	13,615,115,065
税収等収入	8,988,154,163
国県等補助金収入	3,877,178,882
使用料及び手数料収入	579,573,978
その他の収入	170,208,042
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	917,163,554
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,775,839,210
公共施設等整備費支出	1,180,070,985
基金積立金支出	594,718,225
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,050,000
その他の支出	-
投資活動収入	905,021,114
国県等補助金収入	305,569,953
基金取崩収入	496,046,309
貸付金元金回収収入	158,000
資産売却収入	79,469,852
その他の収入	23,777,000
投資活動収支	-870,818,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,202,613,185
地方債等償還支出	1,196,711,201
その他の支出	5,901,984
財務活動収入	985,264,000
地方債等発行収入	985,264,000
その他の収入	-
財務活動収支	-217,349,185
本年度資金収支額	-171,003,727
前年度末資金残高	1,365,623,847
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,194,620,120
前年度末歳計外現金残高	21,893,297
本年度歳計外現金増減額	1,278,326
本年度末歳計外現金残高	23,171,623
本年度末現金預金残高	1,217,791,743

財務分析

1 資産形成度

将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

計算式

有形固定資産減価償却率

$$= \text{有形固定資産の減価償却累計額} \div \text{取得価額等} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%
有形固定資産の減価償却累計額	31,916,163,839
取得価額等	68,820,103,078
有形固定資産減価償却率	46.4

2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかを見てみましょう。

純資産比率

計算式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%	備考
純資産総額	49,807,144,816	
資産総額	66,183,965,604	
純資産比率	75.3	これまでの世代の負担

3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等 (一般財源 + 補助金等受入項目のその他一般財源等)} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%
純経常行政コスト	13,394,037,263
税収等	13,205,940,313
行政コスト対税収等比率	101.4

「行政コスト対税収等比率」が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から離れているほど、それらの割合が高くなります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債関連等の収入・支出及び基金の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額と基金の積立金支出を除いた支出と、地方債発行額と基金取崩収入を除いた収入のバランスをみるものです。

プライマリーバランスがマイナス（赤字）の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス（黒字）になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

計算式

基礎的財政収支＝業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支

(単位：円)

業務活動収支 ①	917,163,554
支払利息支出 ②	137,698,534
投資活動収支 ③	△870,818,096
基金積立金支出 ④	594,718,225
基金取崩収入 ⑤	△496,046,309
基礎的財政収支 (①+②+③+④+⑤)	282,715,908

4 持続可能性・弾力性

受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(単位：円・%)

経常収益	758,151,403
経常費用	14,152,188,666
受益者負担比率	5.4

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 榛原郡吉田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,417,785,319	固定負債	18,631,443,659
有形固定資産	65,219,630,891	地方債等	15,277,032,985
事業用資産	23,889,615,273	長期未払金	-
土地	11,072,979,747	退職手当引当金	1,361,284,612
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,089,534,588	その他	1,993,126,062
建物減価償却累計額	-12,705,320,367	流動負債	1,567,605,650
工作物	238,765,724	1年内償還予定地方債等	1,355,630,157
工作物減価償却累計額	-115,108,542	未払金	42,421,077
船舶	-	未払費用	197,487
船舶減価償却累計額	-	前受金	757,590
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,239,037
航空機	-	預り金	29,610,867
航空機減価償却累計額	-	その他	16,749,435
その他	2,292,870,428	負債合計	20,199,049,309
その他減価償却累計額	-1,984,106,305	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	70,022,885,933
インフラ資産	40,766,479,381	余剰分(不足分)	-18,532,075,557
土地	12,807,936,206	他団体出資等分	-
建物	774,164,286		
建物減価償却累計額	-247,473,476		
工作物	48,595,792,905		
工作物減価償却累計額	-21,461,865,783		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	297,925,243		
物品	2,373,299,248		
物品減価償却累計額	-1,809,763,011		
無形固定資産	12,079,914		
ソフトウェア	10,232,635		
その他	1,847,279		
投資その他の資産	3,186,074,514		
投資及び出資金	30,730,072		
有価証券	-		
出資金	30,730,072		
その他	-		
長期延滞債権	244,566,961		
長期貸付金	22,490,178		
基金	2,756,855,408		
減債基金	30,729,718		
その他	2,726,125,690		
その他	149,367,016		
徴収不能引当金	-17,935,121		
流動資産	3,272,074,366		
現金預金	1,517,373,141		
未収金	139,578,179		
短期貸付金	3,344,250		
基金	1,601,756,364		
財政調整基金	1,601,756,364		
減債基金	-		
棚卸資産	11,283,752		
その他	1,260,117		
徴収不能引当金	-2,521,437		
繰延資産	-	純資産合計	51,490,810,376
資産合計	71,689,859,685	負債及び純資産合計	71,689,859,685

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 榛原郡吉田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	16,717,328,753
業務費用	7,536,803,614
人件費	2,457,762,222
職員給与費	1,770,917,011
賞与等引当金繰入額	122,239,037
退職手当引当金繰入額	94,771,240
その他	469,834,934
物件費等	4,544,763,226
物件費	2,544,432,013
維持補修費	280,994,517
減価償却費	1,704,335,788
その他	15,000,908
その他の業務費用	534,278,166
支払利息	197,782,324
徴収不能引当金繰入額	19,555,364
その他	316,940,478
移転費用	9,180,525,139
補助金等	1,222,549,225
社会保障給付	7,319,143,678
他会計への繰出金	632,951,000
その他	5,881,236
経常収益	1,146,672,184
使用料及び手数料	630,718,677
その他	515,953,507
純経常行政コスト	15,570,656,569
臨時損失	172,636
災害復旧事業費	-
資産除売却損	172,636
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	68,907,413
資産売却益	68,907,413
その他	-
純行政コスト	15,501,921,792

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 榛原郡吉田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,288,927,588	70,060,431,687	-18,771,504,099	-
純行政コスト(△)	-15,501,921,792		-15,501,921,792	-
財源	15,363,017,143		15,363,017,143	-
税収等	10,101,749,595		10,101,749,595	-
国県等補助金	5,261,267,548		5,261,267,548	-
本年度差額	-138,904,649		-138,904,649	-
固定資産等の変動(内部変動)		-416,175,996	416,175,996	
有形固定資産等の増加		1,239,318,502	-1,239,318,502	
有形固定資産等の減少		-1,750,647,826	1,750,647,826	
貸付金・基金等の増加		854,541,700	-854,541,700	
貸付金・基金等の減少		-759,388,372	759,388,372	
資産評価差額	-340,494	-340,494		
無償所管換等	325,030,630	325,030,630		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	16,097,300	53,940,106	-37,842,806	-
その他	1	-	1	-
本年度純資産変動額	201,882,788	-37,545,754	239,428,542	-
本年度末純資産残高	51,490,810,376	70,022,885,933	-18,532,075,557	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 榛原郡吉田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,974,368,084
業務費用支出	5,793,842,945
人件費支出	2,477,412,159
物件費等支出	2,959,070,733
支払利息支出	197,782,324
その他の支出	159,577,729
移転費用支出	9,180,525,139
補助金等支出	1,222,549,225
社会保障給付支出	7,319,143,678
他会計への繰出支出	632,951,000
その他の支出	5,881,236
業務収入	16,151,003,548
税収等収入	9,777,114,241
国県等補助金収入	5,223,791,626
使用料及び手数料収入	632,585,419
その他の収入	517,512,262
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,176,635,464
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,825,172,449
公共施設等整備費支出	1,218,385,416
基金積立金支出	602,010,470
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,776,563
その他の支出	-
投資活動収入	923,353,679
国県等補助金収入	305,569,953
基金取崩収入	506,075,830
貸付金元金回収収入	2,526,438
資産売却収入	79,501,583
その他の収入	29,679,875
投資活動収支	-901,818,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,390,898,749
地方債等償還支出	1,377,496,334
その他の支出	13,402,415
財務活動収入	985,595,760
地方債等発行収入	985,264,000
その他の収入	331,760
財務活動収支	-405,302,989
本年度資金収支額	-130,486,295
前年度末資金残高	1,622,280,841
比例連結割合変更に伴う差額	1,996,466
本年度末資金残高	1,493,791,012
前年度末歳計外現金残高	22,219,661
本年度歳計外現金増減額	1,362,468
本年度末歳計外現金残高	23,582,129
本年度末現金預金残高	1,517,373,141